

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社、子会社21社、関連会社2社、親会社の子会社1社で構成されております。そのうち、連結子会社は15社、持分法適用会社は1社であります。

当社の親会社であります富士通株式会社は、IT（インフォメーション・テクノロジー）分野において、インターネットを核としたトータルソリューションビジネスを営んでおり、最先端のテクノロジーを駆使した情報処理システム、通信システムおよび電子デバイスの開発、製造、販売ならびにこれらを活用した各種サービスの提供を行っております。当社、子会社、関連会社、親会社の子会社は、エレクトロニクス関連分野の素材・部品および乾電池とその応用製品の製造販売を主な事業内容とし、その製品の一部を親会社に販売しております。

事業区分・主要製品と連結子会社・持分法適用会社の位置づけは、次のとおりであります。

事業区分・主要製品		連結子会社・持分法適用会社		
事業区分	部門	主要製品	製造	販売
電子事業	電 子 材 料	コイルデバイス フレキシブル用フェライトコア ステップモータ 電源・ノイズ防止関連用フェライトコア 現像剤 圧電プザー	(連結子会社) 株式会社FDKメカトロニクス FDKライフテック株式会社 FDK LANKA(PVT)LTD.(スリランカ) XIAMEN FDK CORPORATION(中国) NANJING FDK CORPORATION(中国) SHANGHAI FDK CORPORATION(中国) FDK TATUNG(THAILAND)CO.,LTD.(タイ) (持分法適用会社) TATUNG FDK CO.,LTD.(台湾)	(連結子会社) FDK販売株式会社 FDK AMERICA,INC.(米国) FDK SINGAPORE PTE.LTD. (シンガポール)
	電 子 応 用 部 品	ハイブリッドモジュール スイッチング電源 コンバータ	(連結子会社) いわき電子株式会社 FUCHI ELECTRONICS CO.,LTD.(台湾) FDKライフテック株式会社 XIAMEN FDK CORPORATION(中国) SUZHOU FDK CO.,LTD.(中国)	
	光 デ バ イ ス	光アイソレータ 光アッテネータ 光サーキュレータ	(連結子会社) FDK LANKA(PVT)LTD.(スリランカ)	
電池事業		アルカリ乾電池 マンガン乾電池 リチウム電池 各種強力ライト 乾電池製造設備	(連結子会社) 株式会社FDKエンジニアリング PT FDK INDONESIA(インドネシア)	

経営方針

会社の経営の基本方針

当社グループは、エレクトロニクスの先端分野におけるキーデバイスサプライヤーとしての地位を確立するとともに、「Everything made from excellent materials」のスローガンのもと、素材開発を基礎とした高い技術力を保有するコンポーネントメーカーとして、技術の進歩と環境保全の両立に貢献いたします。さらに、事業環境の変化に対応した的確かつ効率的な経営資源の活用により安定した経営基盤を構築し、公正な企業活動を通して社会へ貢献するとともに、企業価値の向上を図ってまいります。

中期的な会社の経営戦略

当社グループの中心的事業領域でありますIT産業は、短期的には、米国に端を発した世界規模でのIT市場の急激な減速により非常に厳しい状態を迎えておりますが、中長期的には最も成長が期待される分野のひとつであります。その中でも、ブロードバンドインターネットに関連する機器や電子部品は今後大きな成長が期待できるものと考えております。

電子事業におきましては、情報通信の先端分野における技術開発や市場の動向を的確にとらえ、当社の強みである素材技術や回路技術、高密度実装技術を生かした事業展開を図ってまいります。特にブロードバンドネットワークにおいて重要な役割を果たす光ネットワークの光通信用部品や、携帯電話用、フラットパネルディスプレイ用の部品等を重点事業として経営資源の効率的な投入を図ってまいります。

電池事業におきましては、アルカリ乾電池に特化してさらに合理化を進めるとともに、「富士通アルカリ乾電池Gシリーズ」の拡販を強力に推し進めます。

会社の対処すべき課題

電子部品市場は、電気電子機器や部品の生産の中国へのシフトや中国メーカーの台頭に加え、現在のIT不況や米国同時多発テロの影響による景気回復の遅れ等により、ますます厳しさを増すものと思われます。このようななかで当社グループは、この厳しい状況を乗り切るしっかりとした企業体質を造るとともに、ワールドワイドでの市場の変化に対応した事業体制を構築すべく、国内外の生産拠点の整理・統合等を柱とした抜本的な構造改革を実行いたします。

経営成績

当期の概況

昨年度に米国で端を発した世界規模のIT不況は当年度に入っても回復の兆しを見せず、さらに9月11日に発生した米国同時多発テロの影響により、景気は一層厳しさを増しております。電子部品業界におきましても、景気低迷による需要の減少、生産の中国シフトと中国メーカーの台頭、価格競争の激化により、厳しい経営を余儀なくされております。

このようななかで当社は、事業プロセス全体にわたる合理化、固定費の徹底的な削減、海外生産拠点の活用等あらゆる施策を講じてまいりましたが、情報通信機器向け部品を中心とした受注の落ち込みは予想を上回る厳しさとなりました。その結果、当中間期の業績につきましては、売上高が前年同期比5.9%減の525億67百万円、経常損失が16億31百万円、中間純損失が17億61百万円のやむなきに至りました。

[電子事業]

電子事業の売上高は、前年同期比12.6%減の390億99百万円となりました。

光通信ネットワークの拡大とともに高い成長を続けてきた光アイソレータ、光アッテネータ等の光デバイスは、前年同期に対しましては売上高が増加いたしました。北米を中心として需要が急激な減少により前年度下半期に対しましては売上高が減少いたしました。

その他の製品に関しましては、小型液晶ディスプレイ用やプラズマディスプレイ用のハイブリッドモジュール等、一部の製品は伸長いたしました。市況の急激な悪化により、スイッチング電源、携帯電話用VCO、テレビ・ディスプレイ用や情報通信用等のフェライトコア、コイルデバイス等、ほぼ全般的に売上高が減少いたしました。

[電池事業]

電池事業の売上高は、前年同期比21.5%増の134億67百万円となりました。

当事業は、アルカリ乾電池が、個人消費の低迷や価格低下により厳しい環境にありましたものの、インドネシア現地法人であるFDKインドネシアの新工場が稼動し生産が軌道に乗るとともに、本年2月に発売しました超高性能アルカリ乾電池「富士通アルカリ乾電池 G シリーズ」が寄与し、堅調に推移しました。

通期の見通し

今後につきましては、IT不況に加え米国の同時多発テロとそれに続く全世界を巻き込んだ紛争の影響により、電子部品業界を取り巻く環境は一段と悪化するものと予想されますことから、現時点における14年3月期通期の業績見通しを下記のとおりとしております。

	連 結	単 独
売上高	107,000百万円(前期比10.9%減)	99,000百万円(前期比5.2%減)
経常損益	800百万円(前期比 -)	400百万円(前期比82.5%減)
当期純損益	8,200百万円(前期比 -)	6,640百万円(前期比 -)

上記見通しには、主要市場における製品・部品の需要動向(日本及び欧米など)、為替相場、日米の株式市況などに不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる場合がありえることをご承知おき願います。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	13年9月中間期 (平成13年9月30日)	12年9月中間期 (平成12年9月30日)	増 減	13年3月期 (平成13年3月31日)
資 産 の 部				
流 動 資 産	61,402	64,770	3,367	69,966
現金及び預金	10,921	16,337	5,415	15,658
受取手形及び売掛金	27,685	31,607	3,922	32,303
たな卸資産	15,484	14,065	1,418	15,518
預 け 金	4,000	-	4,000	3,000
そ の 他	3,465	2,810	655	3,661
貸 倒 引 当 金	153	49	103	175
固 定 資 産	35,373	32,409	2,963	35,018
有形固定資産	31,613	28,425	3,188	31,185
無形固定資産	1,428	1,470	42	1,443
投資その他の資産	2,425	2,534	108	2,475
貸 倒 引 当 金	93	20	73	85
資 産 合 計	96,776	97,180	404	104,985
負 債 の 部				
流 動 負 債	69,227	69,535	308	73,605
支払手形及び買掛金	17,417	20,866	3,448	19,101
短期借入金	43,547	38,912	4,634	43,335
賞与引当金	-	2,372	2,372	2,730
そ の 他	8,262	7,383	878	8,438
固 定 負 債	10,518	12,431	1,912	12,523
長期借入金	5,471	8,834	3,362	7,911
退職給付引当金	4,787	3,296	1,490	4,331
そ の 他	259	299	40	280
負 債 合 計	79,745	81,966	2,220	86,128
少 数 株 主 持 分				
少 数 株 主 持 分	925	732	192	792
資 本 の 部				
資 本 金	13,206	13,206	-	13,206
資 本 準 備 金	7,582	7,582	-	7,582
欠 損 金	3,983	5,341	1,358	1,942
その他有価証券評価差額金	185	141	327	76
為替換算調整勘定	514	1,106	592	700
自 己 株 式	0	0	0	5
資 本 合 計	16,105	14,481	1,624	18,063
負債、少数株主持分及び資本合計	96,776	97,180	404	104,985
有 利 子 負 債 残 高	49,018	47,747	1,271	51,246

中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	13年9月中間期		12年9月中間期		増減率	13年3月期	
	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日			自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	
	金 額	対売上高比	金 額	対売上高比		金 額	対売上高比
売 上 高	52,567	%	55,836	%	%	120,036	%
売 上 原 価	44,638	100.0	45,032	100.0	5.9	95,508	100.0
売 上 総 利 益	7,928	84.9	10,804	80.6	0.9	24,528	79.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,346	15.1	7,119	19.4	26.6	15,054	20.4
営 業 利 益	582	14.0	3,685	6.6	3.2	9,473	12.5
営 業 外 収 益	441	1.1	549	6.6	84.2	845	7.9
受 取 利 息	59	0.8	77	1.0	19.6	186	0.7
そ の 他	382		471			658	
営 業 外 費 用	2,655	5.0	2,469	4.4	7.5	5,261	4.4
支 払 利 息	439		524			1,058	
そ の 他	2,216		1,945			4,202	
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	1,631	3.1	1,765	3.2	-	5,057	4.2
特 別 利 益	-	-	56	0.0	-	300	0.3
特 別 損 失	-	-	518	0.9	-	494	0.4
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 損 失 ()	1,631	3.1	1,303	2.3	-	4,863	4.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	162	0.3	429	0.7	62.2	1,070	0.9
法 人 税 等 調 整 額	98	0.1	57	0.1	-	598	0.5
少 数 株 主 利 益	66	0.1	60	0.1	9.4	120	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 中 間 (当 期) 純 損 失 ()	1,761	3.4	870	1.6	-	4,270	3.6
金 融 収 支	370	0.7	441	0.8	-	864	0.7

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	13年9月中間期		12年9月中間期		13年3月期	
	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	金 額	自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	金 額	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	金 額
欠 損 金 期 首 残 高		1,942		10,709		10,709
欠 損 金 減 少 高						
資 本 準 備 金 取 崩 額	-	-	4,496	4,496	4,496	4,496
欠 損 金 増 加 高						
配 当 金	249		-		-	
役 員 賞 与	30	279	-	-	-	-
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失()		1,761		870		4,270
欠損金中間期末(期末)残高		3,983		5,341		1,942

中 間 連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	13年9月中間期	12年9月中間期	増 減	13年3月期
		自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日		自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
		金 額	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間（当期）純損益		1,631	1,303	2,934	4,863
減価償却費及び連結調整勘定償却額		2,848	2,426	422	5,263
持分法による投資損益		26	3	29	20
売上債権の増減額		4,766	5,064	9,830	5,143
たな卸資産の増減額		105	1,843	1,948	2,995
仕入債務の増減額		1,773	6,687	8,461	3,315
その他の		1,663	1,129	2,792	4,448
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,679	4,635	1,956	9,731
投資活動によるキャッシュ・フロー					
短期投資等の増減額		101	218	319	224
有形固定資産の取得及び売却		3,705	3,549	155	9,942
投資有価証券及び子会社株式の取得及び売却		3	113	110	116
その他の		55	109	53	162
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,865	3,554	311	9,996
財務活動によるキャッシュ・フロー					
借入金 の 増 減 額		2,401	2,315	85	1,005
配当金 の 支 払 額		249	-	249	-
その他の		5	0	6	26
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,644	2,316	328	978
現金及び現金同等物に係る換算差額		27	42	15	314
現金及び現金同等物の増加額		3,859	1,277	2,581	1,027
現金及び現金同等物の期首残高		18,252	17,224	1,027	17,224
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		14,392	15,946	1,553	18,252

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

連結子会社は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(新規) 1社(SUZHOU FDK CO.,LTD.)

(2) 非連結子会社の名称等

FDK HONG KONG LTD.、株式会社富士電化環境センター他 4社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益および剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社 7社

持分法を適用していない非連結子会社6社および関連会社1社は、それぞれ中間連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社7社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、中間連結財務諸表作成上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

連結子会社が採用する会計処理基準と中間連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準とは、概ね同一であり、次のとおりであります。ただし、在外連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、当該国の会計処理基準に準拠しております。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b) 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として、総平均法による原価法を採用しております。ただし、一部の連結子会社は商品、原材料および貯蔵品について、移動平均法または先入先出法による原価法を採用しております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法によっております。ただし、一部の在外連結子会社については、定額法によっております。

なお、国内法人が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

a) 貸倒引当金

主として中間期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

b) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

c) 役員退職給与引当金

中間連結財務諸表提出会社の役員の退職金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく中間連結会計期間期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益および費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

市場相場変動に伴うリスクがある債権または債務をヘッジ対象として、為替予約、金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需に基づく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行っており、中間連結財務諸表提出会社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に定めたりスク管理を実施しております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

従来、従業員に対して支給する賞与に充てるため、当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を「賞与引当金」として表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報 [15] 「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当中間連結会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当中間連結会計期間に係る金額は、2,600百万円であります。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(13年9月中間期)	(12年9月中間期)	(13年3月期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	42,939百万円	41,597百万円	41,306百万円
2.担保資産および担保付債務			
(1)担保資産			
有形固定資産	5,902百万円	9,166百万円	6,139百万円
(2)担保付債務			
借入金	4,675百万円	7,353百万円	5,886百万円
3.保証債務	1,427百万円	1,626百万円	1,527百万円
4.期末日満期手形の会計処理			
中間連結期末日(期末日)満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理を行っております。			
受取手形	309百万円	350百万円	416百万円
支払手形	541百万円	534百万円	705百万円
(設備関係支払手形を含む)			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(13年9月中間期)	(12年9月中間期)	(13年3月期)
現金及び預金勘定	10,921百万円	16,337百万円	15,658百万円
預け金	4,000百万円	-	3,000百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	528百万円	390百万円	406百万円
現金及び現金同等物	14,392百万円	15,946百万円	18,252百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(13年9月中間期)	機械装置及び運搬具	そ の 他	計
取得価額相当額	1,614百万円	1,331百万円	2,946百万円
減価償却累計額相当額	824百万円	557百万円	1,382百万円
中間期末残高相当額	789百万円	774百万円	1,564百万円
(12年9月中間期)	機械装置及び運搬具	そ の 他	計
取得価額相当額	1,510百万円	1,637百万円	3,147百万円
減価償却累計額相当額	685百万円	829百万円	1,514百万円
中間期末残高相当額	824百万円	808百万円	1,633百万円
(13年3月期)	機械装置及び運搬具	そ の 他	計
取得価額相当額	1,509百万円	1,718百万円	3,227百万円
減価償却累計額相当額	689百万円	897百万円	1,586百万円
期末残高相当額	820百万円	820百万円	1,641百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	(13年9月中間期)	(12年9月中間期)	(13年3月期)
1年内	602百万円	616百万円	628百万円
1年超	961百万円	1,016百万円	1,012百万円
計	1,564百万円	1,633百万円	1,641百万円

なお、未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料（減価償却費相当額）

	(13年9月中間期)	(12年9月中間期)	(13年3月期)
	336百万円	321百万円	674百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

イ) 13年9月中間期 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(単位：百万円)

	電子事業	電池事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	39,099	13,467	52,567	-	52,567
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	39,099	13,467	52,567	-	52,567
営業費用	38,790	13,194	51,984	-	51,984
営業利益	309	273	582	-	582

ロ) 12年9月中間期 (平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(単位：百万円)

	電子事業	電池事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	44,748	11,088	55,836	-	55,836
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	44,748	11,088	55,836	-	55,836
営業費用	41,415	10,736	52,151	-	52,151
営業利益	3,333	351	3,685	-	3,685

ハ) 13年3月期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位：百万円)

	電子事業	電池事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	96,492	23,544	120,036	-	120,036
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	96,492	23,544	120,036	-	120,036
営業費用	87,418	23,144	110,562	-	110,562
営業利益	9,073	400	9,473	-	9,473

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、セットメーカーへの納入が主体である電子事業(電子材料、電子応用部品および光デバイス)と、最終消費者向けの消費財の販売が主体である電池事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品については、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

イ) 13年9月中間期(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	36,188	8,979	7,398	52,567	-	52,567
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11,806	9,370	0	21,175	(21,175)	-
計	47,995	18,349	7,398	73,743	(21,175)	52,567
営 業 費 用	47,335	18,406	7,288	73,031	(21,046)	51,984
営業利益又は営業損失()	659	57	109	711	(129)	582

ロ) 12年9月中間期(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	39,465	9,925	6,446	55,836	-	55,836
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,275	10,862	1	24,139	(24,139)	-
計	52,740	20,787	6,448	79,976	(24,139)	55,836
営 業 費 用	50,449	20,030	6,260	76,740	(24,588)	52,151
営業利益又は営業損失()	2,290	757	187	3,235	449	3,685

ハ) 13年3月期(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	81,258	21,690	17,087	120,036	-	120,036
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	26,310	26,274	15	52,600	(52,600)	-
計	107,568	47,965	17,102	172,636	(52,600)	120,036
営 業 費 用	103,140	46,043	16,572	165,755	(55,193)	110,562
営業利益又は営業損失()	4,428	1,922	530	6,881	2,592	9,473

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域

アジア: 中国、台湾、シンガポール、インドネシア、スリランカ、タイ

北 米: 米国

3. 海外売上高

イ) 13年9月中間期(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	合 計
. 海 外 売 上 高	11,102	10,812	4,760	26,675
. 連 結 売 上 高				52,567
. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	% 21.1	% 20.6	% 9.0	% 50.7

ロ) 12年9月中間期(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	合 計
. 海 外 売 上 高	13,005	10,494	3,329	26,828
. 連 結 売 上 高				55,836
. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	% 23.3	% 18.8	% 6.0	% 48.1

ハ) 13年3月期(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	合 計
. 海 外 売 上 高	25,708	24,499	7,587	57,795
. 連 結 売 上 高				120,036
. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	% 21.4	% 20.4	% 6.3	% 48.1

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法
地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
アジア : 中国、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア他
北米 : 米国他
その他の地域: 英国、ドイツ、フランス他
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

13年9月中間期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期増減率
電子事業	39,059	% 14.6
電池事業	11,969	+ 39.8
合計	51,029	% 6.0

2. 受注状況

13年9月中間期における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期増減率	受注残高	前年同期増減率
電子事業	38,893	% 11.7	12,965	% 0.1
電池事業	13,976	+ 22.2	1,838	+ 28.7
合計	52,869	% 4.7	14,804	% + 2.7

3. 販売実績

13年9月中間期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期増減率
電子事業	39,099	% 12.6
電池事業	13,467	+ 21.5
合計	52,567	% 5.9

(有価証券関係)

(13年9月中間期)

(単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
その他有価証券で時価のあるもの			
株 式	329	364	34
社 債	4	18	13
合 計	334	382	47

時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成13年9月30日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

36百万円

非上場外国株式

271百万円

(12年9月中間期)

(単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
その他有価証券で時価のあるもの			
株 式	372	579	206
社 債	4	38	33
合 計	377	618	240

時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成12年9月30日現在)

満期保有目的の債券

割引金融債

20百万円

その他有価証券

株式

616百万円

(13年3月期)

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
満期保有目的の債券で時価のあるもの (時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
割引金融債	20	20	0
区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券で時価のあるもの (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	159	333	174
社 債	4	36	31
小 計	164	369	205
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	168	155	12
合 計	332	525	192

時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

60百万円

非上場外国株式

279百万円

(デリバティブ取引の時価等に関する事項)

該当事項はありません。